

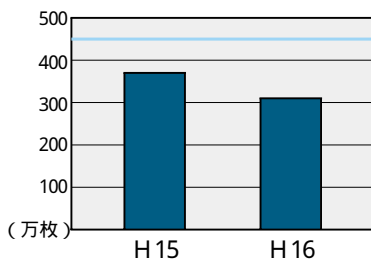
環境目標を設定し、達成状況を点検しています

そのほかの主な実績 ()内は目標値

合併浄化槽設置補助 / 36基(35基)
 公有林の除間伐 / 20.81ha(42ha)
 私有林の除間伐 / 21.10ha(20ha)
 公共下水道の水生化戸数 / 累計4,649戸(4,660戸)
 下水路の整備 / 314.6m(300m)
 本庁の一般廃棄物排出量 / 20,544kg(24,500kg 以下)
 事務用紙使用量 / 3,075,746枚(4,400,000枚 以下)
 グリーン購入 / 件数95%、金額98%(90%以上)
 電力使用量 / 414,959kwh(422,000kwh)
 水の使用量 / 6,157㎡(6,500㎡ 以下)
 本庁のプロパンガス使用量 / 1,478.5㎡(1,700㎡ 以下)
 公用車燃料 / 62,876.9ℓ(64,500ℓ 以下)
 ごみ分別によるリサイクル / 11.78%(12.0%)
 コンポストセンター / 生ごみ287.17t(300t)
 鶏ふん2,750.62t(2,700t)
 選挙用ポスター掲示板 / 再生紙ボード、使用後リサイクル
 は目標達成 是未達成

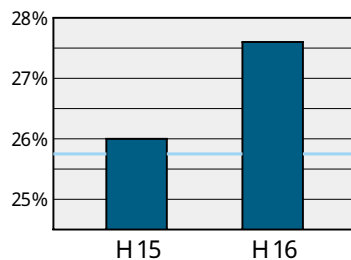
グラフ

事務用紙の使用料



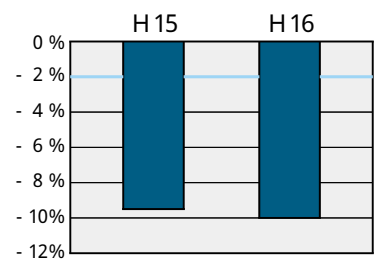
グラフ

公共下水道の普及率



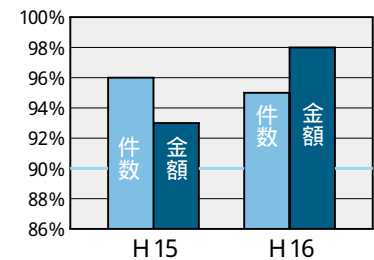
グラフ

二酸化炭素排出量削減率



グラフ

グリーン購入



1 ISO 14001

1992年ブラジル・リオデジャネイロで開催された地球サミットにおいて地球環境問題が議論され、人類の子孫に豊かで明るい地球環境を伝承する願いを込めて行動計画が採択されました。この計画を推進していくために制定されたのが、国際標準化機構 (ISO) が定める『環境マネジメントシステム規格』です。ISO14001は、環境マネジメントシステムをどのように構築すれば良いかを定めた仕様書です。ISO14001の序文には、この規格は世界中全ての地域のあらゆる種類と規模の組織に適用出来るとあります。したがって、環境マネジメントシステムを構築し、維持しようとする組織は、この規格要求事項に従えば良いということになります。

2 エコプラン21

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、二酸化炭素排出量の削減を目的とした計画です。目標値は、平成18年度までに、平成12年度を基準として3%削減するとしています。エコプラン21の対象範囲は、環境マネジメントシステムの範囲を超える部分も含んでいますが、地球環境改善のための実行計画であることから、大館市では環境マネジメントシステムを活用して取り組んでいます。

3 グリーン購入

購入の際に、価格や品質、デザインだけでなく、環境負荷が少ないものを優先して選択する取り組みです。「大量生産」「大量消費」「大量廃棄」の見直しを目指しています。

まず、特に事務用紙の使用量は、平成10年度の実績に比較して206万枚の削減という実績を達成しています。この削減量は、旧比内町と旧田代町が平成16年度に使用した紙の量合わせて179万枚を上回る数値です。
 今後はさらに適用範囲が広がります
 今年度は、8年ぶりに国際規格が変わり、市の環境マネジメントシステムも4月には新しい規格に適用するよう更新されています。このシステムは、環境保全活動に限らず、行政運営全般に有効な手法であることから、現在適用されていない施設も、今後は徐々に適用範囲を広げる取り組みが必要となります。
 また、合併により、新大館市の

範囲となった比内・田代両地域も適用するための準備を進め、新大館市全体としての効果的で効率的な事務事業の推進に取り組んでいくこととなります。
 大館市EMSネットの設立準備が進んでいます
 環境管理システムの導入は、環境保全に役立つばかりでなく、組織の対外的信用の向上や経費削減にも効果があります。
 市ではこれまで、市内の企業にもISO14001取得に関する情報提供や、ネットワークづくりにも努めてきました。こうした取り組みにより、6月29日には、ISO14001を取得した市内の企業や行政が集まり、相互に支援しながら環境管理システムの効率的な運用を図ろうと、大館市EMSネット

環境マネジメントシステムに関するお問い合わせは、生活環境課環境企画係(☎49-3111内線377)までどうぞ。

(仮称)を設立するための準備会が開かれました。
 参加予定企業は、認証登録順に同和クリンテックス㈱、大館市㈱光輪技研大館センター、㈱伊徳東光産業㈱、㈱東光コーポレーション、㈱エコリサイクルで、今年9月の設立を目指しています。
 相互支援により効果的な運用が期待されています
 ISO14001には、法的拘束力は無く、環境活動に関する具体的な数値などを求めているわけではありません。各組織が自ら可能な範囲内で自主的に取り組むことを求めています。それゆえに、1つの組織だけの取り組みでは、制度疲労や意識の低下などシステムが有効に機能しなくなること心配されています。
 ネットワークの設立により、参加組織の間でノウハウを交換するなど、相互に支援し合うことができれば、これまで以上に大きな結果につながるのではないのでしょうか。地球環境保全の取り組みが地域に大きく広がることが期待されています。